

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第42期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	44,943	45,749	45,746	47,357	47,423
経常利益（百万円）	14,005	15,220	16,237	17,671	17,318
当期純利益（百万円）	8,376	9,394	10,203	9,868	9,419
純資産額（百万円）	86,287	97,679	106,401	110,226	112,992
総資産額（百万円）	101,025	113,916	122,097	125,190	129,589
1株当たり純資産額（円）	8,863.52	10,066.44	10,959.05	11,407.68	11,722.29
1株当たり当期純利益金額（円）	855.86	965.43	1,051.15	1,016.99	975.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	855.80	—	1,051.03	—	—
自己資本比率（%）	85.4	85.7	87.1	88.0	87.2
自己資本利益率（%）	10.1	10.2	10.0	9.1	8.4
株価収益率（倍）	24.4	25.7	22.2	17.4	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,563	9,293	9,026	9,700	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 5,806	△ 12,693	△ 13,477	△ 8,566	△ 5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 899	△ 1,532	△ 1,532	△ 3,080	△ 3,591
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	34,305	29,372	23,388	21,441	24,142
従業員数（人）	2,543	2,639	2,720	2,870	2,997

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第41期及び第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	38,638	39,257	38,934	40,226	40,918
経常利益 (百万円)	12,404	13,543	14,234	15,811	16,837
当期純利益 (百万円)	7,015	8,010	8,552	8,359	9,202
資本金 (百万円)	19,178	19,178	19,178	19,178	19,178
発行済株式総数 (株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額 (百万円)	69,167	78,056	83,730	87,942	91,858
総資産額 (百万円)	81,567	91,880	96,584	100,022	106,037
1株当たり純資産額 (円)	7,105.01	8,043.72	8,624.03	9,101.45	9,529.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	110.00 (50.00)	160.00 (70.00)	200.00 (90.00)	300.00 (120.00)	320.00 (160.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	716.93	822.89	881.08	861.52	953.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	716.88	—	880.98	—	—
自己資本比率 (%)	84.8	85.0	86.7	87.9	86.6
自己資本利益率 (%)	10.6	10.9	10.6	9.7	9.7
株価収益率 (倍)	29.2	30.2	26.5	20.5	12.9
配当性向 (%)	15.3	19.4	22.7	34.8	33.6
従業員数 (人)	1,204	1,226	1,267	1,340	1,428

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第41期及び第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、記念配当が40円含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年8月	株式会社オービーシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年1月	東京、大阪2本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立（現・連結子会社）
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立（現・連結子会社）
昭和57年2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立（現・連結子会社）
昭和58年4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立（現・連結子会社）
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立（現・連結子会社）
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年2月	横浜支店開設
昭和61年1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪市中央区南船場に変更
平成6年8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成7年3月	本店を大阪市中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成8年1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証基準の取得（東京本社 金融ソリューション統括部）

3【事業の内容】

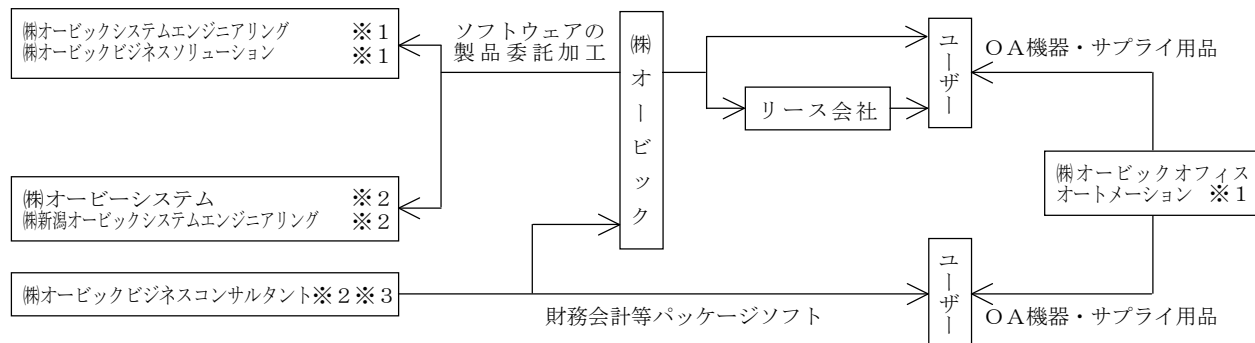
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
		製造・販売	当社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメー ション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービック システムエンジニア リング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービック ビジネスソリュー ション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	6,093百万円
経常利益	428百万円
当期純利益	244百万円
純資産額	2,319百万円
総資産額	4,156百万円

3. 株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービシス テム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービックビ ジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービッ クシステムエンジニア リング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメント	従業員数（人）
(株) オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,428
(株) オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	191
(株) オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	127
(株) オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	220
合計		1,966

(注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,031人を合わせ全体で2,997人であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,428	32.5	10.2	6,903,500

(注) 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、昨年9月以降のアメリカを震源地とする「金融バブルの崩壊」が世界中に影響し、信用の収縮により大きく停滞しました。このような海外経済悪化の中、日本は輸出が大きく落ち込み、製造業が減産などにより大幅な在庫調整を行いました。雇用や所得は大幅に減少し物価も下落しており企業倒産も5年ぶりの高水準となっています。この結果、政府は「景気が大幅に悪化している」としており「100年に一度の大不況」とも言われ深刻な状況となっています。今年1月に誕生したアメリカのオバマ新政権は、経済の再生に向け銀行への公的資金注入による「金融の安定化」や環境をテーマとした新しい産業の振興を柱とする「グリーン・ニューディール政策」など中長期に取り組みをはじめています。我が国も政府が15兆円にものぼる超大型の「補正予算」を成立させるなど景気の回復に努めているところであります。

当情報サービス業界は、大企業をはじめとする企業収益が大きく減少するなか、設備の過剰感から設備投資は抑制される傾向にあります。また企業のコストダウン志向は労働コストから一般のコストまで幅広く及んでおり、企業の情報システムコストも例外ではなく、ここにきて見直されつつあります。

しかしながら日本版SOX法対応需要や、不況期だからこそ「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」への切替のニーズが一段と顕著になり、一方ではビジネスチャンスでもあります。また「システムベンダーの選別」にも財務内容の優良性が問われ、厳しい環境となっています。

当社は、このような経済環境のなか製販一体体制のもと「ユーザーニーズを的確に捉え、応えるビジネス展開」に努めて注力しました。基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は会計システムを軸にした生産・販売そして給与・人事と幅広く推移し、一方、業種系のシステムでは金融機関向けの不動産担保評価管理システムや信用リスク管理ソリューションなど、また受託を中心とした業務系のシステムでは個別原価計算による「プロジェクト別の採算管理システム」などが大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高474億23百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益143億7百万円(同5.4%増)と本業の業績は順調に推移したものの、経常利益は持分法適用会社の大幅な業績悪化を受けて173億18百万円(同2.0%減)となり、最終の当期純利益は急激な株価の下落による投資有価証券の評価損を計上した結果、94億19百万円(同4.5%減)となりました。

(A) システムインテグレーション事業

長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」および業種・業務別のソリューションは会計を軸に幅広く推移し、大企業から中小企業まで幅広く求められました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の低迷から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、301億76百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は85億71百万円(同8.1%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、116億13百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は53億22百万円(同5.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

不動産市場の混乱を受けてオフィス移転の先送り傾向が強まり、結果オフィス家具の販売が低下しております。そのほか印刷サプライなどオフィス用品の販売は、コスト削減の流れによって弱含んでおりますが底堅く推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、56億33百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は4億12百万円(同29.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は241億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、117億68百万円（前年同期比21.3%増）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が159億54百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が17億58百万円計上されたほか、法人税等の支払57億46百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、54億75百万円（前年同期比36.1%減）であります。これは主に投資有価証券（社債）の購入による支出が30億円計上されたことや、満期3ヶ月超の定期預金の預入15億円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は35億91百万円（前年同期比16.6%増）であります。これは配当金の支払32億84百万円や自己株式の取得による支出3億7百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するもの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	30,176	100.7
システムサポート事業 (百万円)	11,613	105.2
オフィスオートメーション事業 (百万円)	5,633	88.7
合計 (百万円)	47,423	100.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	29,839	96.7	14,576	97.7
システムサポート事業	12,712	101.0	16,542	107.1
オフィスオートメーション事業	5,524	87.8	475	81.3
合計	48,076	96.7	31,594	102.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	30,176	100.7
システムサポート事業 (百万円)	11,613	105.2
オフィスオートメーション事業 (百万円)	5,633	88.7
合計 (百万円)	47,423	100.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

II O B I C 7 シリーズに「O B I C 7 F X」のラインナップを充実させる。

III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一入当たり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「O B I C 7 シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べて特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報や漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性がありますと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は23億27百万円でありました。

当連結会計年度における成果といたしましては、当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」においては、新製品「OBIC7FX」の設計・開発では、会計情報システムの主要部分が9月にリリースされるなど、順調に推移いたしました。この新製品「OBIC7FX」では、「シンプルな設計」と「カスタマイズの柔軟性・効率性向上」を重視し最新のテクノロジーを取り入れて構築してまいりました。これにより、機能面においては内部統制対応の強化、操作面においてはレスポンス向上など、ユーザー満足度の向上が望めるシステムとなっております。一方、業種別システムにおいては、金融機関向けの「信用リスク管理ソリューション」のサブシステムを充実させるなど、顧客の細かなニーズに的確に対応したシステムの開発を積極的に進めております。これにより基幹系システムおよび業種別システムのラインナップの強化を図りました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で43億98百万円増加し1,295億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金残高が27億円増加したこと、投資有価証券残高が急激な株価の下落などにより15億88百万円減少したこと、また当連結会計年度より区分掲記しております長期預金及び長期未収入金が前連結会計年度末比でそれぞれ15億円及び10億56百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、16億32百万円増加し165億97百万円となりました。これは主に、買掛金残高が8億40百万円減少したこと、未払法人税等残高が12億39百万円増加したこと、退職給付引当金が3億31百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、27億66百万円増加し1,129億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が61億34百万円増加したこと、自己株式の取得により3億7百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が急激な株式市場の下落などにより30億60百万円減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は87.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、連結売上高474億23百万円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益143億7百万円（同5.4%増）、連結経常利益173億18百万円（同2.0%減）、連結当期純利益は94億19百万円（同4.5%減）と本業の業績は順調に推移したものの、連結経常利益は持分法適用会社の大幅な業績悪化を受けて減収となり、また連結当期純利益に関しても、急激な株価の下落による投資有価証券の評価損を計上した結果、減収となっております。

主力のシステムインテグレーション事業において、長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。またシステムサポート事業においても、当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。一方オフィスオートメーション事業においては、不動産市場の混乱を受けてオフィス移転の先送り傾向が強まり、結果オフィス家具の販売が低下しておりますが、そのほか印刷サプライなどオフィス用品の販売は、コスト削減の流れによって弱含んでおりますが底堅く推移しております。

全体として営業利益率は30.2%となり、依然として業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概況】（1）業績の項目をご参照ください。

(3) 関連会社株式について

グループ企業であります（株）オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。期末の時価で算出すると207億91百万円となり、127億30百万円の含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、1億22百万円の設備投資を実施しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発環境の構築、営業支援環境強化、システム部門における設計・検収・納品作業の効率化、ならびに情報セキュリティ向上に向けた社内インフラ整備のため86百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステム運用支援及びハードウェア保守ならびにネットワークサポートの向上のため、情報管理体制の強化を図るなど29百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、インフラ整備などのため6百万円の設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	3,613 (65)	11,774 [1,169.85]	185 [10]	15,573	819
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	6 (105)	— —	14	21	125
名古屋支店 (名古屋市東区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	2 (133)	— —	14	16	115
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	9 (48)	— —	6 [0]	15	36
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	8 (207)	11,387 [3,844.99]	25 [3]	11,421	288
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	0 (42)	— —	7	8	45
厚生施設他	—	540	766 [40,122.26]	2	1,310	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は603百万円であります。

4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[]内に外書きで表示しており、その総額は14百万円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株) オービックオ フィスオートメーショ ン (東京都中央区)	オフィスオートメー ション事業	3 (122)	— —	16	20	191
(株) オービックビ ジネスソリューション (福岡市博多区)	システムインテグラー ション事業	2 (55)	— —	18	21	127
(株) オービックシス テムエンジニアリング (東京都中央区)	システムインテグラー ション事業	2 (89)	1 [2,018.00]	4	8	220

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は267百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年1月31日 (注)	600,000	9,960,000	17,671	19,178	17,671	19,413

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 61,740円

資本組入額 29,453円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	31	82	260	4	4,301	4,741	—
所有株式数 (単元)	—	240,384	5,711	128,710	291,053	56	330,052	995,966	340
所有株式数 の割合(%)	—	24.14	0.57	12.92	29.22	0.01	33.14	100	—

(注) 自己株式320,891株は、「個人その他」に32,089単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野田 順弘	東京都大田区	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	983	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	872	8.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	574	5.76
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	475	4.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	437	4.38
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 (株) みずほコーポレ ート銀行宛町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	240	2.41
オーエム04エスエスビークライア ントオムニバス (常任代理人 (株) 三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	231	2.32
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行 (株))	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	149	1.49
計	—	5,638	56.60

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ872千株、574千株および437千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式320千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 320,890	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,638,770	963,877	—
単元未満株式	普通株式 340	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	963,877	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	320,890	—	320,890	3.22
計	—	320,890	—	320,890	3.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月7日～平成21年3月31日)	150,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	23,300	307,016,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	126,700	2,692,983,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.5	89.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	84.5	89.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月24日～平成22年3月31日)	200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27	472,160
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	320,891	—	320,891	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできると考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月28日 取締役会決議	1,545百万円	160円00銭
平成21年6月24日 定時株主総会決議	1,542百万円	160円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	26,770	27,700	27,000	24,720	20,760
最低(円)	18,340	17,630	20,500	15,780	11,450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	17,500	16,320	16,990	15,140	14,050	13,430
最低(円)	11,450	12,120	14,020	12,730	12,650	11,750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		野田 順弘	昭和13年 8月24日生	昭和32年 4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部（現株式会社近鉄百貨店）入社 昭和37年 9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年 9月 同社退社 昭和43年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成15年 4月 当社代表取締役会長就任 平成18年 2月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注) 3	1,195
取締役 相談役		野田 みづき	昭和 9年 8月27日生	昭和28年 4月 パイロット万年筆株式会社（現株式会社パイロットコーポレーション）入社 昭和40年 3月 同社退社 昭和43年 4月 当社設立 取締役就任 昭和45年 4月 当社常務取締役就任 平成 7年 6月 当社取締役副社長就任 平成10年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4月 当社取締役副会長就任 平成21年 6月 当社取締役相談役就任（現任）	(注) 3	478
取締役 副社長	ソリューション統括本部長 兼ソリューション推進本部長	橘 昇一	昭和36年 4月26日生	昭和60年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業1部長 平成13年 4月 当社大阪本社ビジネスソリューション推進部長 平成15年 2月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年 8月 当社横浜支店長 平成16年 6月 当社取締役就任 平成17年 4月 当社常務取締役就任 当社東京本社ソリューション統括副本部長 平成18年 4月 当社東京本社ソリューション営業統括兼推進統括部長 当社東日本地区担当（横浜支店、北関東支店管掌役員） 平成19年 4月 当社専務取締役就任 当社東京本社ソリューション統括本部長兼推進統括本部長 平成20年 4月 当社取締役副社長就任（現任） 当社ソリューション統括本部長（現任）兼ソリューション推進本部長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画室長 兼経理・業務 統括本部長兼 広報部長兼統 合ソフト開発 本部長	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和51年4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年1月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室部長 平成11年6月 当社取締役就任 当社経理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任 当社管理副本部長兼経理 統括部長兼広報部長（現 任） 平成14年10月 当社経営企画室長（現 任） 平成15年4月 当社管理本部長 平成19年1月 当社統合ソフト開発本部長（現任） 平成19年4月 当社専務取締役就任（現 任） 平成20年4月 当社経理・業務統括本部長（現任）	(注) 3	5
常務取締役	人事・総務 統括本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社総務統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役就任（現 任） 平成20年4月 当社人事・総務統括本部長（現任）	(注) 3	3
常務取締役	ソリューション推進 本部副本部長	芹澤 邦明	昭和26年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京本社オープンシ ステム支援部長 平成12年7月 当社横浜支店ソリュー ションシステム部長 平成14年4月 当社横浜支店マーケティ ング推進部長 平成15年10月 当社東京本社人事・給与 プロジェクト部長 平成17年1月 当社東京本社IT戦略推 進室部長 平成17年7月 当社東京本社ソリュー ション営業企画部長 平成18年4月 当社推進統括副本部長兼IT 推進部長 平成19年4月 当社推進統括部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社ソリューション推進 本部副本部長（現任） 平成21年6月 当社常務取締役就任（現 任）	(注) 3	4
取締役	金融ソ リューション 営業統括 部長兼東京 本社金融ソ リューション 統括部ソ リューション 営業部長	竹内 雅之	昭和31年2月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社金融ソリューション 営業統括部長（現任） 平成17年4月 当社東京本社金融ソ リューション統括部ソ リューション営業部長 （現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪本社金融ソリューション統括部長	森 隆宏	昭和32年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ソリューションシステム部長 平成13年9月 当社大阪本社ネットワークソリューション部長兼プロジェクトシステム部長 平成14年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年2月 当社大阪本社マーケティング推進部長 平成16年1月 当社大阪本社ビジネスソリューションシステム部長 平成18年4月 当社大阪本社副統括 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社大阪本社統括 平成21年4月 当社大阪本社金融ソリューション統括部長(現任)	(注) 3	1
取締役	横浜支店長兼横浜支店ソリューション営業部長	佐藤 登	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京本社プロジェクト営業1部長 平成15年1月 当社東京本社ソリューション営業9部長 平成16年5月 当社東京本社ソリューション営業5部長 平成17年4月 当社東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社横浜支店長(現任)兼横浜支店ソリューション営業部長(現任)	(注) 3	2
取締役	大阪本社統括兼大阪本社産業ソリューション統括部長	橋本 文雄	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店ソリューションシステム部長兼ネットワークソリューション部長 平成17年4月 当社横浜支店長 平成18年4月 当社横浜支店ソリューション営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社大阪本社統括(現任)兼大阪本社産業ソリューション統括部長(現任)	(注) 3	0
常勤監査役		永塚 孝	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社統合ソフト開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社統合ソフト開発本部統合ソフト推進センター部長 平成17年7月 当社知的財産部長 平成18年4月 当社統合ソフト開発部カスタマイズセンター部長 平成19年4月 当社推進統括部システム管理部部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂和 章平	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 弁護士登録（大阪弁護士会所属）（現任） 昭和54年7月 坂和章平法律事務所（現坂和総合法律事務所）開設（現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	0
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年8月 公認会計士登録（現任） 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設（現任） 平成9年7月 税理士登録（現任） 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
				計		1,703

- (注) 1. 監査役坂和章平及び長尾謙太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役相談役野田みづきは代表取締役会長兼社長野田順弘の配偶者であります。
3. 平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役副社長以下の8名は全員執行役員を兼務しております。また取締役以外の執行役員は9名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
野口 盛明	執行役員 大阪本社産業ソリューション統括部ソリューション推進部長
熊瀬川浩一	執行役員 東京本社産業ソリューション統括1部ソリューション営業部長
永田 芳幸	執行役員 名古屋支店長兼名古屋支店ソリューション営業部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長
荒川 孝彦	執行役員 東京本社産業ソリューションシステム部長兼株式会社オービックシステムエンジニアリング代表取締役社長
浜中 俊宏	執行役員 東京本社金融ソリューション統括部ソリューションシステム部長
高島 重行	執行役員 統合ソフト開発部長
福田 洋也	執行役員 東京本社産業ソリューション統括2部ソリューション営業部長
小林 達也	執行役員 東京本社産業ソリューション統括2部ソリューションシステム部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

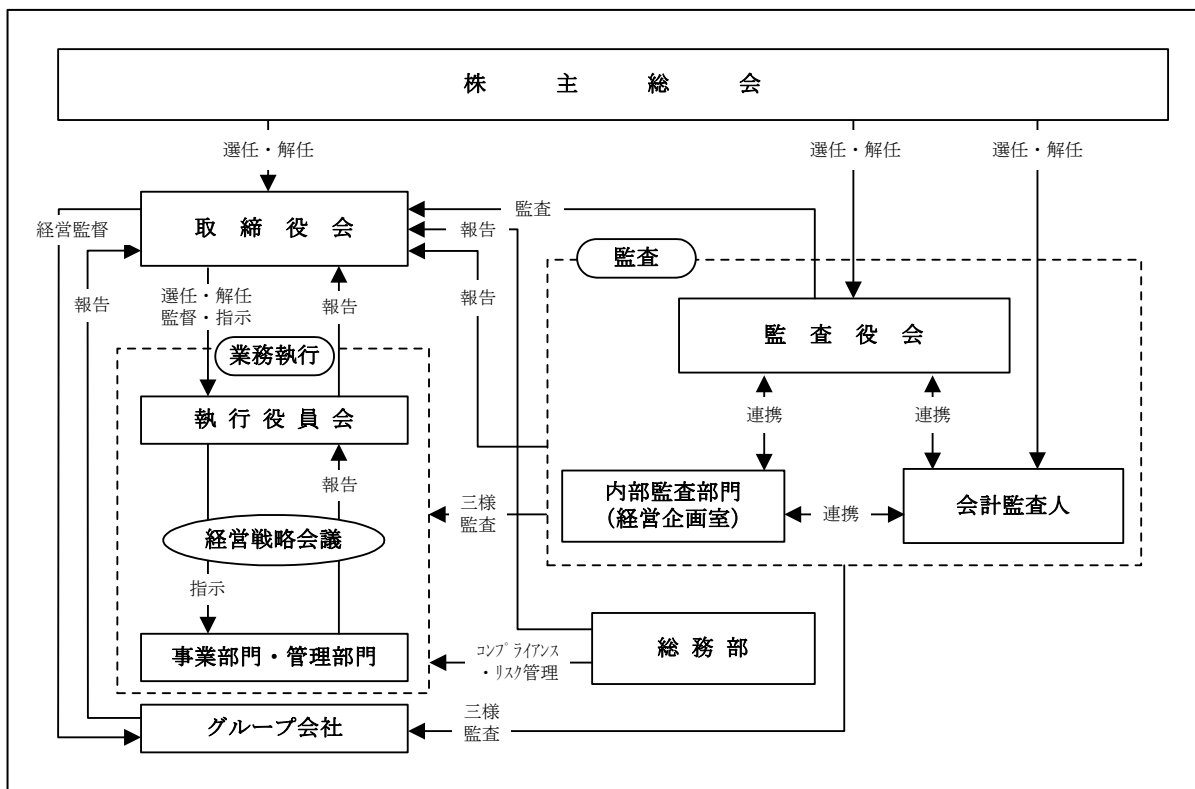
当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機能である監査役会により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会と同時に開催される経営戦略会議では、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等を決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた3名の監査役で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性が確保された経営監査体制が機能していると考えております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(会社機関の模式図)



ロ. 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記の項目について決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその取締役からの独立性に関する事項

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

決議した基本方針に則り、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制については、総務部が中心となり全社横断的な統括管理を実施し、事業全般に関するコンプライアンスの徹底と、リスクの未然防止および発生時の迅速な対応の確保を図っております。

職務執行体制については、期毎に、各部門における業績目標の設定を行い、その進捗については毎月の経営戦略会議の実施により月次業績の把握、必要に応じて改善策の検討を行い、目標達成の確度を高めております。

監査体制については、当社および当社グループ全体の内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査を実施しております。監査の実施にあたっては、監査役会を中心として内部監査部門と会計監査人との連携を深め、監査効率の向上、監査の実効性の確保を図っております。

これらにより、当社および当社グループ全体の内部統制を強化し、ディスクロージャーの信頼性を確保するとともに、業務の有効性および効率性を高め、継続した企業価値の向上を図ってまいります。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましてもは4名で組織する経営企画室を中心に経理部と連携し、上半期に会計監査、下半期に業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行ない、業務監査においては経営に係わるタイムリーな事項を重点監査項目として設定し、社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行なうことで業務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は取締役会、監査役会、ならびに会計監査人に報告され、指摘事項については被監査部門への説明を行ない、速やかに対策を検討しコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中島康晴、鈴木一宏、新居伸浩の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。監査証明に係る監査業務に携わる補助者は、公認会計士5名、その他5名であり、合計10名が携わっております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の該当はありません。2名の社外監査役と当社において人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

②役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	273百万円
監査役を支払った報酬	20百万円
（うち社外監査役）	（10百万円）
計	293百万円

③取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

④株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬等の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明に基づく報酬（百万円）	非監査証明に基づく報酬（百万円）	監査証明に基づく報酬（百万円）	非監査証明に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,441	29,142
受取手形及び売掛金	5,626	5,144
たな卸資産	966	—
商品及び製品	—	77
仕掛品	—	661
原材料及び貯蔵品	—	133
繰延税金資産	930	1,191
その他	1,474	1,487
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	35,437	37,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,087	6,091
減価償却累計額	△1,689	△1,906
建物及び構築物 (純額)	4,398	4,185
土地	*2 23,931	*2 23,931
その他	1,396	1,290
減価償却累計額	△1,075	△1,009
その他 (純額)	320	280
有形固定資産合計	28,649	28,396
無形固定資産		
その他	114	87
無形固定資産合計	114	87
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 55,214	*1 53,625
長期貸付金	15	6
会員権	362	353
敷金及び保証金	596	590
繰延税金資産	1,770	3,109
再評価に係る繰延税金資産	*2 811	*2 811
長期預金	—	2,500
長期未収入金	—	2,227
その他	2,229	61
貸倒引当金	△11	△15
投資その他の資産合計	60,989	63,270
固定資産合計	89,753	91,755
資産合計	125,190	129,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,957	3,117
未払法人税等	2,757	3,996
前受収益	711	771
賞与引当金	1,661	2,104
役員賞与引当金	40	53
その他	1,613	2,004
流動負債合計	10,741	12,047
固定負債		
退職給付引当金	3,626	3,957
役員退職慰労引当金	567	584
その他	29	7
固定負債合計	4,222	4,549
負債合計	14,964	16,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	76,463	82,597
自己株式	△6,014	△6,321
株主資本合計	109,157	114,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,250	△809
土地再評価差額金	*2 △1,182	*2 △1,182
評価・換算差額等合計	1,068	△1,992
純資産合計	110,226	112,992
負債純資産合計	125,190	129,589

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,357	47,423
売上原価	*5 24,144	*5 22,839
売上総利益	23,212	24,584
販売費及び一般管理費	*1 9,642	*1 10,277
営業利益	13,570	14,307
営業外収益		
受取利息	2,022	2,179
受取配当金	125	132
投資有価証券売却益	207	133
持分法による投資利益	1,579	410
その他	175	174
営業外収益合計	4,110	3,029
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	—
その他	9	18
営業外費用合計	9	18
経常利益	17,671	17,318
特別利益		
固定資産売却益	*2 26	*2 0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産売却損	*3 0	*3 0
固定資産除却損	*4 18	*4 16
投資有価証券評価損	2,325	1,336
その他	0	10
特別損失合計	2,344	1,363
税金等調整前当期純利益	15,353	15,954
法人税、住民税及び事業税	5,618	6,970
法人税等調整額	△133	△435
法人税等合計	5,484	6,534
当期純利益	9,868	9,419

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
前期末残高	19,530	19,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,530	19,530
利益剰余金		
前期末残高	68,827	76,463
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△3,285
当期純利益	9,868	9,419
当期変動額合計	7,635	6,134
当期末残高	76,463	82,597
自己株式		
前期末残高	△5,167	△6,014
当期変動額		
自己株式の取得	△847	△307
当期変動額合計	△847	△307
当期末残高	△6,014	△6,321
株主資本合計		
前期末残高	102,369	109,157
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△3,285
当期純利益	9,868	9,419
自己株式の取得	△847	△307
当期変動額合計	6,788	5,827
当期末残高	109,157	114,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,214	2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,963	△3,060
当期変動額合計	△2,963	△3,060
当期末残高	2,250	△809
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,031	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,963	△3,060
当期変動額合計	△2,963	△3,060
当期末残高	1,068	△1,992
純資産合計		
前期末残高	106,401	110,226
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△3,285
当期純利益	9,868	9,419
自己株式の取得	△847	△307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,963	△3,060
当期変動額合計	3,824	2,766
当期末残高	110,226	112,992

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,353	15,954
減価償却費	410	391
持分法による投資損益 (△は益)	△1,579	△410
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,325	1,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224	331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	△2,148	△2,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△206	△133
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△0
固定資産除却損	18	16
売上債権の増減額 (△は増加)	839	482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	△840
その他	△231	367
小計	14,833	15,756
利息及び配当金の受取額	1,178	1,758
法人税等の支払額	△6,311	△5,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,700	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△7,068	△4,146
投資有価証券の売却による収入	552	301
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△135
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△63	△11
その他	58	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,566	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,233	△3,284
自己株式の取得による支出	△847	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△3,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,946	2,700
現金及び現金同等物の期首残高	23,388	21,441
現金及び現金同等物の期末残高	*1 21,441	*1 24,142

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株) オービックオフィスオートメーション (株) オービックビジネスソリューション (株) オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	<p>以下の関連会社3社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、サピエンス・ソリューション(株)は、株式を追加取得したことにより、関連会社としての扱いになりましたが、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はございません。</p>
	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101百万円、724百万円、140百万円、であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預金」は1,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期未収入金」は1,170百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 27,312百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 25,964百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,560百万円 賞与引当金繰入額 676百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 118百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃借料 384百万円 減価償却費 199百万円 広告宣伝費 969百万円 ※2 固定資産売却益の主なものは、会員権の売却によるものであります。 ※3 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。 ※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。 ※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,328百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,749百万円 賞与引当金繰入額 857百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 181百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃借料 399百万円 減価償却費 188百万円 広告宣伝費 1,040百万円 ※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。 ※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。 ※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。 ※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	251,022	46,542	—	297,564

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	1,165	120円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	利益剰余金	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式数 普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数 普通株式	297,564	23,327	—	320,891

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,545	160円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	利益剰余金	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,441	29,142
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
21,441	24,142

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	64	28	36	1年以内	13百万円	1年超	23百万円	合計	37百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	62	39	22	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	23百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	64	28	36																																						
1年以内	13百万円																																								
1年超	23百万円																																								
合計	37百万円																																								
支払リース料	22百万円																																								
減価償却費相当額	21百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	62	39	22																																						
1年以内	11百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	23百万円																																								
支払リース料	14百万円																																								
減価償却費相当額	13百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,214	4,301	2,086
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,214	4,301	2,086
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,116	4,816	△1,299
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,116	4,816	△1,299
合計		8,330	9,117	786

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
552	207	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	18,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等の出資金	699 85

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	6,000	12,000	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	6,000	12,000	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,019	1,640	621
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,019	1,640	621
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,152	4,452	△2,700
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,152	4,452	△2,700
合計		8,171	6,093	△2,078

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
301	133	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	18,000
(2) その他有価証券	
社債	3,000
非上場株式	497
投資事業組合等の出資金	70

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	21,000	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	21,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△ 3,702	△ 3,968
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	76	10
(3) 退職給付引当金 (百万円)	△ 3,626	△ 3,957

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	305	462
(1) 勤務費用 (百万円)	321	342
(2) 利息費用 (百万円)	38	43
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△ 55	76

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
未払事業税	未払事業税
235	323
賞与引当金	賞与引当金
677	857
退職給付引当金	退職給付引当金
1,465	1,603
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
231	238
会員権	会員権
261	264
たな卸資産に係る未実現利益	たな卸資産に係る未実現利益
0	0
固定資産に係る未実現利益	固定資産に係る未実現利益
7	9
その他	その他有価証券評価差額金
143	846
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
3,022	4,301
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	プログラム等準備金
△ 317	△ 1
プログラム準備金	
△ 3	
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
△ 320	△ 1
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,701	4,300
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金	土地再評価差額金
811	811
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成20年3月31日	平成21年3月31日
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
930	1,191
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
1,770	3,109
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
－	－
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
0.3	0.5
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
△ 1.6	△ 1.6
持分法による投資利益	持分法による投資利益
△ 4.2	△ 1.0
その他	その他
0.5	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
35.7%	41.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,972	11,036	6,348	47,357	—	47,357
(2)セグメント間の内部売上高	49	—	486	536	(536)	—
計	30,022	11,036	6,835	47,893	(536)	47,357
営業費用	22,095	5,978	6,248	34,322	(536)	33,786
営業利益	7,926	5,057	587	13,570	—	13,570
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,514	6,334	4,329	59,179	66,011	125,190
減価償却費	287	100	22	410	—	410
資本的支出	953	351	15	1,320	—	1,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資産運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更（減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で4百万円、「システムサポート」で1百万円、「オフィスオートメーション」で0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,176	11,613	5,633	47,423	—	47,423
(2)セグメント間の内部売上高	10	—	460	470	(470)	—
計	30,187	11,613	6,093	47,894	(470)	47,423
営業費用	21,615	6,290	5,681	33,587	(470)	33,116
営業利益	8,571	5,322	412	14,307	—	14,307
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,386	6,774	4,081	58,242	71,346	129,589
減価償却費	272	99	19	391	—	391
資本的支出	86	29	6	122	—	122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）においては、以下のとおりです。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場の利用	ゴルフ場の利用 (注) 1	8	-	-

(注) 1. 利用料については通常の利用料金であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）においては、以下のとおりです。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 -	役員の兼任及びゴルフ場の利用	法人会員入会金及びゴルフ場の利用 (注) 1	32	-	-
	(株) ノダ・マネジメント	東京都中央区	68	資産管理事業	(被所有) 直接 9.87	役員の兼任	有価証券の購入 (注) 2	140	-	-

(注) 1. 法人会員入会金及び利用料については通常規定に基づいた価格であります。

(注) 2. 第三者で中立性のある税理士により算定された株価算定書に基づき取締役会にて決定いたしました。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は（株）オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	34,410
固定資産合計	31,717
流動負債合計	6,539
固定負債合計	601
純資産合計	58,986
営業利益	4,558
税引前当期純利益金額	4,371
当期純利益金額	2,609

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 11,407円68銭	1株当たり純資産額 11,722円29銭
1株当たり当期純利益金額 1,016円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 975円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,868	9,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,868	9,419
期中平均株式数(株)	9,703,680	9,654,371

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,226	112,992
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,226	112,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,662,436	9,639,109

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	連結財務諸表提出会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年4月24日から平成22年3月31日までに、同社の普通株式200,000株、取得価額の総額3,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	11,682	12,262	11,827	11,651
税金等調整前四半期 純利益金額（百万 円）	4,588	4,640	1,570	5,155
四半期純利益金額 （百万円）	2,872	2,775	838	2,932
1株当たり四半期純 利益金額（円）	297.33	287.28	86.90	304.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第41期 (平成20年3月31日)	第42期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,891	24,374
受取手形	157	164
売掛金	4,453	4,221
原材料	142	—
原材料及び貯蔵品	—	126
仕掛品	624	585
前払費用	337	334
繰延税金資産	736	992
未収入金	1,008	1,046
その他	31	20
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,380	31,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,792	5,796
減価償却累計額	△1,485	△1,691
建物（純額）	4,307	4,104
構築物	269	269
減価償却累計額	△182	△191
構築物（純額）	86	77
車両運搬具	87	75
減価償却累計額	△69	△57
車両運搬具（純額）	17	17
工具、器具及び備品	1,086	1,011
減価償却累計額	△829	△773
工具、器具及び備品（純額）	256	238
土地	*2 23,929	*2 23,929
有形固定資産合計	28,596	28,367
無形固定資産		
電話加入権	15	13
ソフトウェア	67	49
無形固定資産合計	82	63
投資その他の資産		
投資有価証券	27,885	27,648
関係会社株式	8,750	8,910
従業員に対する長期貸付金	15	6
破産更生債権等	2	11
長期前払費用	17	31

(単位：百万円)

	第41期 (平成20年3月31日)	第42期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	1,451	2,762
再評価に係る繰延税金資産	*2 811	*2 811
会員権	342	333
敷金及び保証金	513	507
長期預金	—	2,500
長期未収入金	1,170	2,227
その他	1,002	1
貸倒引当金	△2	△11
投資その他の資産合計	41,961	45,740
固定資産合計	70,641	74,171
資産合計	100,022	106,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 2,727	*1 2,330
未払金	546	662
未払費用	351	366
未払法人税等	2,542	3,896
未払消費税等	341	444
預り金	106	98
前受収益	651	712
賞与引当金	1,250	1,650
役員賞与引当金	40	50
その他	70	220
流動負債合計	8,627	10,432
固定負債		
退職給付引当金	2,974	3,259
役員退職慰労引当金	472	480
長期前受収益	5	6
固定負債合計	3,452	3,746
負債合計	12,080	14,179

(単位：百万円)

	第41期 (平成20年3月31日)	第42期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金	19,413	19,413
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	19,530	19,530
利益剰余金		
利益準備金	461	461
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4	1
別途積立金	43,500	49,500
繰越利益剰余金	12,005	11,925
利益剰余金合計	55,972	61,889
自己株式	△6,014	△6,321
株主資本合計	88,666	94,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458	△1,235
土地再評価差額金	*2 △1,182	*2 △1,182
評価・換算差額等合計	△724	△2,417
純資産合計	87,942	91,858
負債純資産合計	100,022	106,037

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	29,190	29,304
システムサポート売上高	11,036	11,613
売上高合計	40,226	40,918
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	*5 16,053	*5 15,089
システムサポート売上原価	3,886	3,941
売上原価合計	19,939	19,030
売上総利益	20,287	21,887
販売費及び一般管理費	*1 7,627	*1 8,277
営業利益	12,660	13,610
営業外収益		
受取利息	132	106
有価証券利息	1,885	2,065
受取配当金	678	684
投資有価証券売却益	207	133
その他	257	255
営業外収益合計	3,161	3,244
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	—
その他	8	18
営業外費用合計	9	18
経常利益	15,811	16,837
特別利益		
固定資産売却益	*2 26	*2 0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産売却損	*3 0	*3 0
固定資産除却損	*4 16	*4 15
投資有価証券評価損	2,325	1,336
その他	0	10
特別損失合計	2,341	1,363
税引前当期純利益	13,496	15,474
法人税、住民税及び事業税	5,220	6,676
法人税等調整額	△83	△404
法人税等合計	5,136	6,272
当期純利益	8,359	9,202

【システムインテグレーション売上原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料機器原価							
(1) 期首材料機器たな卸高		112		142			
(2) 当期材料機器仕入高		6,093		5,308			
合計		6,205		5,450			
(3) 期末材料機器たな卸高		142		126			
(4) 他勘定振替	※2	214	5,848	36.1	135	5,188	34.5
II 労務費	※3		4,328	26.8		4,808	32.0
III 外注費			4,994	30.9		4,115	27.3
IV 経費	※4		1,001	6.2		937	6.2
当期総製造費用			16,173	100.0		15,050	100.0
期首仕掛品たな卸高			503			624	
合計			16,677			15,674	
期末仕掛品たな卸高			624			585	
当期システムインテグレーション売上原価			16,053			15,089	

(脚注)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 77百万円 消耗品費へ振替 67百万円 システムサポート売上原価への振替高 52百万円 その他 17百万円 計 214百万円	※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 工具、器具及び備品へ振替 57百万円 消耗品費へ振替 19百万円 システムサポート売上原価への振替高 51百万円 その他 6百万円 計 135百万円
※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 3,140百万円 法定福利費 454百万円 賞与引当金繰入額 502百万円 退職給付費用 92百万円	※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 3,310百万円 法定福利費 496百万円 賞与引当金繰入額 678百万円 退職給付費用 158百万円
※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 136百万円 賃借料 189百万円	※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 132百万円 賃借料 191百万円

【システムサポート売上原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,097	54.7	2,128	54.7
II 外注費		1,252	32.7	1,334	34.3
III 経費	※2	484	12.6	426	11.0
合計		3,833	100.0	3,889	100.0
他勘定振替	※3	52		51	
当期システムサポ ート売上原価		3,886		3,941	

(脚注)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,521百万円 法定福利費 220百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付費用 44百万円	※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,465百万円 法定福利費 219百万円 賞与引当金繰入額 300百万円 退職給付費用 70百万円
※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 66百万円 賃借料 91百万円	※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 60百万円 賃借料 87百万円
※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション ション売上原価からの 振替高 52百万円	※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション ション売上原価からの振 替高 51百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,413	19,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,413	19,413
その他資本剰余金		
前期末残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116	116
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	461	461
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	8	4
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	4	1
特別償却準備金		
前期末残高	6	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	36,500	43,500
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	43,500	49,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,867	12,005
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△3,285
プログラム等準備金の取崩	4	2
特別償却準備金の取崩	6	—
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
当期純利益	8,359	9,202
当期変動額合計	△862	△79
当期末残高	12,005	11,925
自己株式		
前期末残高	△5,167	△6,014
当期変動額		
自己株式の取得	△847	△307
当期変動額合計	△847	△307
当期末残高	△6,014	△6,321
株主資本合計		
前期末残高	83,387	88,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△3,285
当期純利益	8,359	9,202
自己株式の取得	△847	△307
当期変動額合計	5,279	5,609
当期末残高	88,666	94,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,525	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067	△1,693
当期変動額合計	△1,067	△1,693
当期末残高	458	△1,235
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	343	△724

(単位：百万円)

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067	△1,693
当期変動額合計	△1,067	△1,693
当期末残高	△724	△2,417
純資産合計		
前期末残高	83,730	87,942
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△3,285
当期純利益	8,359	9,202
自己株式の取得	△847	△307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,067	△1,693
当期変動額合計	4,211	3,916
当期末残高	87,942	91,858

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料機器 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。これに よる損益に与える影響はございま せん。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。これに よる損益に与える影響はございま せん。

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 551 932 689"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	10～30年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1024 551 1391 689"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p>	建物	2～50年	構築物	10～30年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																	
構築物	10～30年																	
車両運搬具	5～6年																	
器具及び備品	2～20年																	
建物	2～50年																	
構築物	10～30年																	
車両運搬具	5～6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「長期未収入金」は245百万円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「長期預金」は1,000百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成20年3月31日)	第42期 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 813百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 650百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円</p>

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,426百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,328百万円</p>	広告宣伝費	932百万円	給料及び手当	3,426百万円	法定福利費	490百万円	賞与引当金繰入額	503百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	88百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	賃借料	312百万円	減価償却費	171百万円	会員権	26百万円	車両運搬具	0百万円	計	26百万円	建物	4百万円	器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	1百万円	計	16百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,619百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,327百万円</p>	広告宣伝費	1,010百万円	給料及び手当	3,619百万円	法定福利費	525百万円	賞与引当金繰入額	670百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	賃借料	324百万円	減価償却費	163百万円	建物	7百万円	器具及び備品	8百万円	その他	0百万円	計	15百万円
広告宣伝費	932百万円																																																												
給料及び手当	3,426百万円																																																												
法定福利費	490百万円																																																												
賞与引当金繰入額	503百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																												
退職給付費用	88百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																												
賃借料	312百万円																																																												
減価償却費	171百万円																																																												
会員権	26百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
計	26百万円																																																												
建物	4百万円																																																												
器具及び備品	9百万円																																																												
ソフトウェア	0百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
計	16百万円																																																												
広告宣伝費	1,010百万円																																																												
給料及び手当	3,619百万円																																																												
法定福利費	525百万円																																																												
賞与引当金繰入額	670百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																																												
退職給付費用	148百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																												
賃借料	324百万円																																																												
減価償却費	163百万円																																																												
建物	7百万円																																																												
器具及び備品	8百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
計	15百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前当事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	251,022	46,542	—	297,564

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前当事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	297,564	23,327	—	320,891

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64	28	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	62	39	22
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
器具及び備品	64	28	36														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	62	39	22														
② 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	23百万円	合計	37百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	23百万円				
1年以内	13百万円																
1年超	23百万円																
合計	37百万円																
1年以内	11百万円																
1年超	11百万円																
合計	23百万円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円				
支払リース料	22百万円																
減価償却費相当額	21百万円																
支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	14百万円																
減価償却費相当額	13百万円																
支払利息相当額	0百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費相当額の算定方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	減価償却費相当額の算定方法	同 左														
減価償却費相当額の算定方法	同 左																
⑤ 利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">利息相当額の算定方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	利息相当額の算定方法	同 左														
利息相当額の算定方法	同 左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061	40,428	32,367

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061	20,791	12,730

(税効果会計関係)

第41期 (平成20年3月31日)	第42期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
未払事業税 217	未払事業税 314
賞与引当金 508	賞与引当金 671
退職給付引当金 1,210	退職給付引当金 1,326
役員退職慰労引当金 192	役員退職慰労引当金 195
会員権 251	会員権 254
その他 124	その他有価証券評価差額金 847
繰延税金資産 合計 2,506	その他 145
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 3,756
その他有価証券評価差額金 △ 314	繰延税金負債
プログラム準備金 △ 3	プログラム等準備金 △ 1
繰延税金負債 合計 △ 317	繰延税金負債 合計 △ 1
繰延税金資産の純額 2,188	繰延税金資産の純額 3,755
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811	土地再評価差額金 811
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.3	交際費の損金不算入額 0.4
受取配当金の益金不算入額 △ 1.9	受取配当金の益金不算入額 △ 1.6
その他 △ 1.0	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5 %

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,101円45銭	1株当たり純資産額 9,529円78銭
1株当たり当期純利益金額 861円52銭	1株当たり当期純利益金額 953円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,359	9,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,359	9,202
期中平均株式数(株)	9,703,680	9,654,371

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,942	91,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,942	91,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,662,436	9,639,109

(重要な後発事象)

第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	平成21年4月23日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年4月24日から平成22年3月31日までに、同社の普通株式200,000株、取得価額の総額3,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋炭素 (株)	180,000	658
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,194,100	568
		(株) 日立製作所	1,682,000	447
		ローム (株)	66,800	326
		日本電気 (株)	1,188,000	313
		(株) みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	282
		住友信託銀行 (株)	744,000	277
		大興電子通信 (株)	1,500,000	253
		富士フィルムホールディングス (株)	110,000	233
		Global Cyber Soft Inc.	9,357,945	202
		野村ホールディングス (株)	400,000	198
		その他 66銘柄	6,311,511	2,885
計			24,234,356	6,648

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ARUJI GROUP (株)		
		第1回私募方式普通社債	12,000	12,000
		第2回私募方式普通社債	6,000	6,000
	その他有価証券	Kislania Enterprises Company Ltd. 第1回私募方式担保付転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
計			21,000	21,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,792	5	1	5,796	1,691	207	4,104
構築物	269	—	—	269	191	8	77
車両運搬具	87	9	21	75	57	7	17
工具、器具及び 備品	1,086	96	170	1,011	773	106	238
土地	23,929	—	—	23,929	—	—	23,929
有形固定資産計	31,164	111	194	31,081	2,714	330	28,367
無形固定資産							
電話加入権	15	—	1	13	—	—	13
ソフトウェア	106	6	10	102	52	24	49
無形固定資産計	121	6	12	116	52	24	63
長期前払費用	30	18	2	46	14	2	31

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	11	0	1	13
賞与引当金	1,250	1,650	1,250	—	1,650
役員賞与引当金	40	50	40	—	50
役員退職慰労引当金	472	30	22	—	480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
(当座預金)	2,515
(普通預金)	1,635
(通知預金)	11,270
(定期預金)	8,950
小計	24,371
合計	24,374

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大研医器株式会社	47
いであ株式会社	20
リボン食品株式会社	17
新電元メカトロニクス株式会社	14
セイコーメディカル株式会社	12
その他	53
合計	164

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
4 月	89
5 月	53
6 月	18
7 月	3
8 月	0
合計	164

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJリース株式会社	159
株式会社吉野工業所	95
株式会社インター	71
首都圏リース株式会社	63
株式会社ハウステック	52
その他	3,779
合計	4,221

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,453	43,041	43,272	4,221	91.1	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
コンピュータ機器	90
その他	36
合計	126

ホ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
ソフトウェア開発	585
合計	585

ヘ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株) オービックビジネスコンサルタント	8,061
(株) オービックオフィスオートメーション	329
(株) オービックシステムエンジニアリング	190
その他	329
合計	8,910

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社オービックシステムエンジニアリング	331
富士通株式会社	279
横河レンタ・リース株式会社	221
株式会社日立製作所	192
株式会社オービックビジネスソリューション	130
その他	1,175
合計	2,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.obic.co.jp/) ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書のXBRLの修正

平成20年12月8日関東財務局長に提出

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係るXBRLの修正であります。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。